

日本では8月後半に感染力の強い新型コロナウイルスのデルタ株が猛威を振るい、感染の第5波拡大によって医療体制が危機的状況となっています。このため緊急事態宣言が8月27日に愛知・岐阜・三重の東海三県にも発令され、行動制限による人流抑制によって経済活動とともに日常生活に大きな影響を及ぼし続け、世界的に経済正常化が遅れるとの懸念が強まっています。最近では「経済のウイルス耐性」という用語まで使われるようになりましたが、ウイルスは微生物という一種の生物で変異を繰り返します。そうであれば変異とはまさに生物の進化とも捉えられ、これに対抗するには人類も進化しなければなりません。そこで免疫力を高めるワクチン接種に注目が集まるわけです。

一方、8月中旬には日本中が記録的豪雨によって甚大な自然災害を被り、この背景には地球温暖化や異常気象を含む気候変動の影響が指摘されています。たとえば8月に国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）から発表された第6次報告書では、産業革命前と比した世界の気温上昇は想定より早く訪れ、人間活動の温暖化への影響は疑う余地がないと断定。こうして深刻化するコロナ禍への対応策も地球環境問題の解決策も、基本的には自然環境や生態系について学ぶことが必須と考えられるのです。

そのような観点から期待が高まるのが、「自然から学ぶ」を標榜するジュラテクノロジー株式会社（本社は北海道広尾郡大樹町）の『森のハ



HIROFUMI TANGE

ハンタースクールに 高まる期待へ3

丹下博文氏

一九〇年、愛知県生まれ。早稲田大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。米「ロサンゼルス」大学経営大学院修士(MBA)、同大学院客員研究員。UCLA(米カリフォルニア大学ロサンゼルス校)経営大学院および社会公共政策大学院客員研究員、愛知学院大学教授を経て現在は企業経営総合研究所代表、博士(経営学)。主著に「企業経営の社会性研究」を含む企業経営研究三部作(中央経済社刊)など多数。環境経営学会から学会賞(学術貢献賞)、日本物流学会から学会賞(著書)を受賞。

ンター教習所』と命名されたハンタースクール。同社設立は、情報システム会社として躍進を続けるキャリア技研株式会社（本社管理本部は名古屋ルーセントタワー39階、富田茂社長）が、ドローンによる野生鳥獣の制御実験に取り組み、北海道の大樹町、広尾町、幕別町の3町と締結した連携協定が契機。事実、このハンタースクールの目的は「野生鳥獣による農林被害の拡大、捕獲に従事するハンターの減少や高齢化対策として次世代ハンターの育成に取り組みとともに、単に捕獲にかかわる技術や安全教育だけでなく、捕獲した野生鳥獣の食肉利用や流通などの有益化を見据えた食品衛生と安全に関する教育を行い、今後の野生鳥獣による農林被害対策に従事する次世代ハンターの育成の拡大を目指す」と記され、社会的および経済的な役割が明示されています。

ちなみに野生鳥獣による農林被害は北海道だけでなく、いまや日本全国で発生しています。とくに中部圏は山林が多く豊かな自然環境に恵まれているだけに、中部圏に属する各県で多大な経済的損失をとまう野生鳥獣による農作物被害が報告されています。したがって、ドローンなどを使用する次世代ハンターの育成は今後、中部圏でも一層重要になってくるはず。なお、ハンティング（狩猟）には危険をとまうことから、ハンター（猟師）は鳥獣保護管理法や銃刀法などを遵守しなければなりません。

(続く)